

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 モンテカルロ
 コード番号 7569 URL <http://monte-carlo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古澤丈男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長 (氏名) 西田啓一

TEL 082-501-2077

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	5,747	△15.3	△107	—	△143	—	△219	—
23年3月期第3四半期	6,788	△14.1	△89	—	△136	—	△220	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △220百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △230百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△48.68	—
23年3月期第3四半期	△52.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年3月期第3四半期	5,957	—	204	—	3.4
23年3月期	6,828	—	424	—	6.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 204百万円 23年3月期 424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,941	△11.3	175	—	110	—	88	—	6.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期の連結業績予想は、「平成23年3月期決算短信」(平成23年5月13日)において公表した金額より変更しておりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	9,999,873 株	23年3月期	4,992,523 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	6,770 株	23年3月期	6,652 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	5,350,034 株	23年3月期3Q	4,985,871 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続を実地中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1回A種優先株式	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
24年3月期	—	—								
24年3月期（予想）			0	00	—	—	—	—	—	—

（注）現時点において平成23年3月期における期末配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災に伴う景気の落ち込みからは持ち直しの動きが見られるものの、円高の進行や欧州の債務危機をはじめとした海外経済の減速懸念などが相まったことで、個人消費を含めた停滞感が未だ払拭できず、小売業界におきましては厳しい経営環境が続きました。

カー用品業界におきましては、タイヤの値上げと地デジ移行に伴う駆け込み需要等の押し上げ要因もありましたが、震災の影響及びタイの洪水によるナビゲーション等のカーエレクトロニクス商品の一時的な供給不足、需要の一巡後の反動、夏季の節電対策である自動車メーカー等の土日の工場稼働により週末の来客数減少もありました。消費者の節約志向と低価格志向は根強く、全体的には好不調の要因が混在する不透明な環境で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、前期第4四半期実施の事業構造改革の成果を実現するために、お客様に選ばれ満足される企業を目指し、収益体質強化策と地域密着型経営を徹底してまいりました。しかしながら、一定の業績改善は見られたものの、第2四半期連結累計期間までにおいても営業赤字の状況を抜け出すことができず、効率的な経営による収益の確保、有利子負債の削減及び人件費を含む固定費の削減等が課題となりました。

このような中、平成23年12月12日に株式会社イエローハットが保有する第1回B種優先株式29,293株につき、対価を普通株式とする取得請求権の行使が行われ、当社の総株主等の議決権に対する株式会社イエローハットの所有する当社の議決権の割合が過半数となり、株式会社イエローハットは当社の親会社に該当することとなりました。また、平成23年12月2日付「株式会社イエローハットによる株式会社モンテカルロの完全子会社化に関するお知らせ」並びに「会社分割、子会社の異動及び店舗閉鎖による経営合理化に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、平成24年3月1日を予定日として株式会社イエローハットの完全子会社になること、並びに一定の経営再編・合理化を実施することを合意し、平成24年1月26日の臨時株主総会において承認されました。

株式会社イエローハットの有する店舗開発、仕入体制、商品供給体制及び資金力を導入し、両社の中国地区及び東海地区での経営基盤を強化し、両社の事業拡大及び競争力の強化を図ることが両社の企業価値向上につながるの考えが本件取引の目的であります。

経営合理化の一環として、平成23年12月にモンテカルロ5店舗と中古用品販売の蔵之助1店舗の閉鎖、卸売事業の12月末での営業中止を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は前期店舗閉鎖及び当期経営合理化による店舗閉鎖等により減収の57億47百万円（前年同期比10億40百万円減）、営業損失は事業構造改革による大幅な販売費・一般管理費の減少もありましたが、1億7百万円（前年同期は89百万円の営業損失）、経常損失は1億43百万円（前年同期は1億36百万円の経常損失）、当期純損失は店舗閉鎖損失57百万円もあり、2億19百万（前年同期は2億20百万円の純損失）となりました。

事業の部門別業績は次のとおりであります。

①自動車用品の小売事業

小売事業につきましては、店舗の閉鎖による売上減少が大きく、注力したタイヤ販売及び車検を中心とするメンテナンス部門は堅調に推移しましたが、タイの洪水の影響を受けたナビゲーション等の品不足と販売単価の低下もあり、売上高は前年同期比6億90百万円減収の41億31百万円となりました。

②自動車用品の卸売事業

卸売事業につきましては、卸売部門での収益性重視策による販売先選別と12月末での営業終了による売上減少があり、売上高は前年同期比1億17百万円減収の9億40百万円となりました。

③フランチャイズ事業

小売事業同様、タイヤ販売の強化に努めましたが、売上高は前年同期比49百万円減収の4億74百万円となりました。

④その他事業

その他事業の売上高は、車検・整備事業の光速王は好調に推移しましたが、事業構造改革により縮小・撤退した事業（車両販売事業のFシステム、携帯電話販売事業のソフトバンクサイト）の売上減少が大きく、前年同期比1億83百万円減収の2億1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は前連結会計年度末に比べて8億70百万円減少し、59億57百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億63百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて6億50百万円減少し57億52百万円となりました。これは主に、短期借入金が5億32百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億20百万円減少し2億4百万円となりました。これは主に、2億19百万円の四半期純損失を計上したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より4億63百万円減少し、当第3四半期連結累計期間末には7億99百万円（前年同四半期は10億67百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1億35百万円（前年同四半期は2億39百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務が3億29百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は1億7百万円（前年同四半期は91百万円の獲得）となりました。これは主に、敷金・保証金等の回収による収入が1億5百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は7億5百万円（前年同四半期は55百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の返済が5億59百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実施棚卸高を省略し、前連結会計年度末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,558	801,491
受取手形及び売掛金	356,003	369,860
加盟店貸勘定	75,709	101,037
商品及び製品	1,254,004	1,261,164
原材料及び貯蔵品	4,055	4,892
その他	422,244	159,171
貸倒引当金	△2,657	△121
流動資産合計	3,373,918	2,697,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	741,652	650,105
土地	1,476,304	1,461,524
その他(純額)	71,685	58,818
有形固定資産合計	2,289,643	2,170,448
無形固定資産		
投資その他の資産	21,049	19,694
敷金及び保証金	1,013,887	950,510
その他	130,834	125,287
貸倒引当金	△717	△5,748
投資その他の資産合計	1,144,003	1,070,049
固定資産合計	3,454,696	3,260,192
資産合計	6,828,615	5,957,689
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	587,890	743,722
短期借入金	2,757,546	2,224,976
未払法人税等	19,026	16,141
繰延税金負債	450	1,118
賞与引当金	23,881	—
ポイント引当金	17,769	34,723
その他	225,722	163,265
流動負債合計	3,632,285	3,183,946
固定負債		
長期借入金	2,499,943	2,328,811
リース債務	6,969	5,361
退職給付引当金	229,211	205,677
負ののれん	2,878	2,734
資産除去債務	4,000	4,000
その他	28,404	22,385
固定負債合計	2,771,406	2,568,970
負債合計	6,403,692	5,752,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	33,270	33,270
利益剰余金	△199,221	△418,468
自己株式	△1,345	△1,352
株主資本合計	432,703	213,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,780	△8,676
その他の包括利益累計額合計	△7,780	△8,676
純資産合計	424,923	204,772
負債純資産合計	6,828,615	5,957,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	6,788,550	5,747,830
売上原価	4,481,686	3,828,026
売上総利益	2,306,863	1,919,804
販売費及び一般管理費	2,395,871	2,027,348
営業損失(△)	△89,008	△107,544
営業外収益		
受取利息	6,739	5,415
受取配当金	1,613	1,488
受取手数料	22,877	20,719
受取賃貸料	13,362	15,163
協賛金収入	6,133	2,020
その他	10,011	15,519
営業外収益合計	60,738	60,326
営業外費用		
支払利息	104,221	92,654
その他	4,027	3,427
営業外費用合計	108,249	96,081
経常損失(△)	△136,519	△143,300
特別利益		
固定資産売却益	91	3,420
特別利益合計	91	3,420
特別損失		
固定資産除却損	3,478	1,848
固定資産売却損	—	123
店舗閉鎖損失	27,624	57,549
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,498	—
特別損失合計	63,600	59,522
税金等調整前四半期純損失(△)	△200,028	△199,402
法人税、住民税及び事業税	14,830	19,176
法人税等調整額	5,911	667
法人税等合計	20,741	19,844
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△220,770	△219,246
四半期純損失(△)	△220,770	△219,246

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△220,770	△219,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,432	△896
その他の包括利益合計	△9,432	△896
四半期包括利益	△230,202	△220,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△230,202	△220,143

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△200,028	△199,402
減価償却費	64,800	57,907
負ののれん償却額	△143	△143
店舗閉鎖損失	27,624	57,549
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,498	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,592	2,495
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,203	△23,881
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△383	16,953
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20,455	△23,534
受取利息及び受取配当金	△8,352	△6,904
支払利息	104,221	92,654
有形固定資産除売却損益(△は益)	3,386	△1,447
売上債権の増減額(△は増加)	△62,900	△46,392
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,885	△7,997
仕入債務の増減額(△は減少)	409,362	329,125
その他	34,109	△14,503
小計	363,649	232,480
利息及び配当金の受取額	8,353	6,904
利息の支払額	△98,787	△83,452
法人税等の還付額	—	3,505
法人税等の支払額	△34,071	△24,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,144	135,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△26,719	△5,712
有形固定資産の売却による収入	100	18,300
投資有価証券の売却による収入	10,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,086	△11,133
敷金及び保証金の回収による収入	109,622	105,742
貸付けによる支出	—	△48
貸付金の回収による収入	70	48
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,997	107,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	220,010	△559,320
長期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△214,353	△194,382
自己株式の取得による支出	—	△7
その他	—	△1,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,657	△705,318
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	386,798	△463,066
現金及び現金同等物の期首残高	680,723	1,262,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,067,521	799,491

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報等
(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	卸売事業	FC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,821,551	1,058,423	523,666	6,403,641	384,908	6,788,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,970,856	—	4,970,856	48,895	5,019,752
計	4,821,551	6,029,280	523,666	11,374,497	433,804	11,808,302
セグメント利益又は損 失(△)	218,309	△36,269	24,140	206,180	38,499	244,680

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車検事業、自動車販売事業、携帯電話販売事業、不動産管理事業及び貴金属買取事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主要内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	206,180
「その他」の区分の利益	38,499
セグメント間取引消去	19,789
全社費用(注)	△353,477
四半期連結損益計算書の営業損失	△89,008

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	卸売事業	F C 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,131,122	940,977	474,236	5,546,336	201,493	5,747,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,223,439	—	4,223,439	57,285	4,280,724
計	4,131,122	5,164,416	474,236	9,769,775	258,778	10,028,554
セグメント利益又は損 失(△)	41,113	△14,337	25,123	51,898	55,077	106,975

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車検事業、自動車販売事業、不動産管理事業及び貴金属買取事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	51,898
「その他」の区分の利益	55,077
セグメント間取引消去	19,528
全社費用(注)	△234,049
四半期連結損益計算書の営業損失	△107,544

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。